

- 日経平均株価、NYダウともに下落。日米株式市場いずれも午前中には堅調な場面があったものの、4月以降の市場の動向に対する慎重な見方などから、買いの勢いが続かず。
- 3月の中国の製造業PMIは過去最低を記録した前月から急回復し、景気の良し悪しの分かれ目とされる50の水準を上回った。PMIの上昇が中国経済の持ち直しにつながるか、今後の動向が注目される。

3月31日の日経平均株価は2日続落

3月31日の国内株式市場では、日経平均株価が2日続落し、前日比-167.96円の18,917.01円で終了しました。足もとの騰落率は、1月20日に付けた過去1年間の高値から-21.5%、3月19日に付けたおよそ3年4ヵ月ぶりの安値水準から+14.3%となりました。

前日の米国株大幅上昇に加え、中国の製造業景況感の改善を背景に、日経平均株価は、午前中はおおむね堅調に推移しました。

しかし、4月以降の国内株式市場の動向に対し慎重な見方が一部で強まったとみられ、午後からは総じて売り優勢の展開となりました。

NYダウは反落。日米ともに買いの勢いが続かず

米国株式市場では、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（NYダウ）が反落し、前日比-410.32ドルの21,917.16ドルで終了しました。足もとの騰落率は、2月12日に付けた過去1年間の高値から-25.8%、3月23日に付けたおよそ3年4ヵ月ぶりの安値水準から+17.9%となりました。

NYダウは下落して始まったものの、日本を除いたアジア各国や欧州主要国の株式市場がおおむね堅調だったことなどから、上昇に転じる場面もありました。しかし、買いの勢いが続かず、取引終了にかけて再度、下落基調をたどりました。

3月の中国の製造業PMIは過去最低から急回復

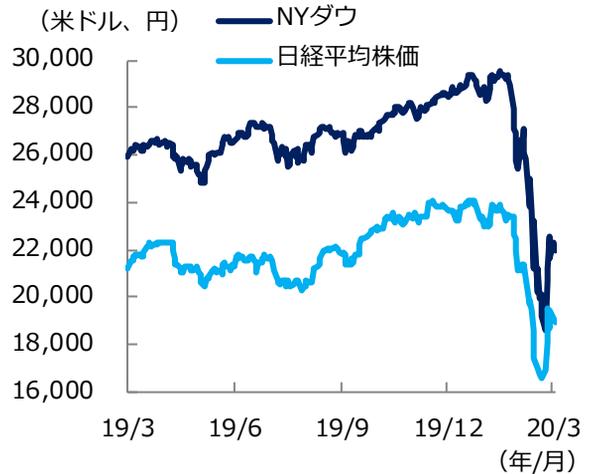
3月31日に中国の国家統計局が発表した3月の製造業購買担当者景気指数（PMI）は52.0と、リーマン・ショック当時の2008年11月を下回って過去最低を記録した前月の35.7から急回復し、景気の良し悪しの分かれ目とされる50の水準を上回りました。

内訳をみると、生産のほか、新規受注や雇用などが50を超える水準に回復しました。

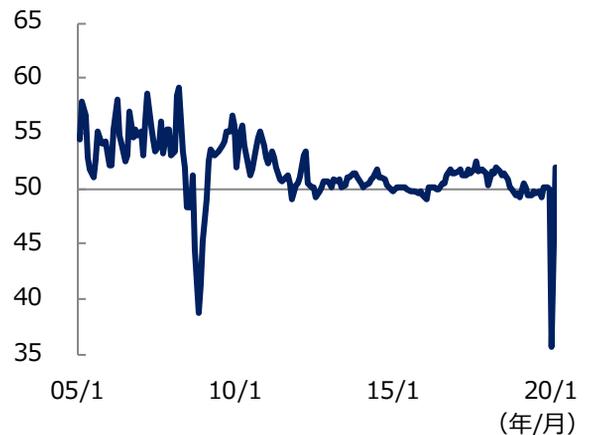
3月の急回復については、前月の大幅な悪化からの改善に過ぎず、企業の生産活動自体は通常とは程遠いとの指摘などもあり、中国や日本、米国の株式市場を押し上げるには力不足だったとみられます。

しかし、商品市場では銅など非鉄金属の価格が上昇したことなどから、3月の製造業PMIの上昇が中国経済の持ち直しにつながっていくのか、今後の動向が注目されます。

日米株式市場の推移



中国製造業PMIの推移



出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

- 「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- ダウ・ジョーンズ工業株価平均は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、ダウ・ジョーンズ工業株価平均のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。